

平成 20 年 10 月 7 日

国土交通省道路局長 様

佐々町長 関 耕



今後の道路行政についての意見・提案の提出について

平成 20 年 9 月 19 日付国道企第 37 号に係る標記について、別紙のとおり回答します。

## 今後の道路行政についての意見・提案

### ①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

様式 ①

長崎県 佐々町

#### ○ 西九州自動車道路を軸とする県道、町道のネットワークについて

平成 22 年度の供用開始を目指して整備が進められている西九州自動車道路を軸として県道佐々鹿町江迎線橋梁の工事が同時期の供用開始を目指して整備が進められている。

その、佐世保・北松・平戸地域の広域高速交通網として整備されている西九州自動車道路は2車線という脆弱な町道中央海岸線にすり付けられ、路線の拡幅が喫緊の課題となっている。

また、広域高速交通網の整備に伴いインターチェンジ付近の事故防止等の観点から地域の生活路線にも一部影響が生じており、既存路線の付け替えなど新たな課題も生じている。

こうしたことから、地域における経済活動の動脈とも言える広域高速交通網の整備は極めて重要であり、地域が一体となって切望しているものであるが、過疎・半島地域における脆弱な自治体にあっては財政的な問題等も含めて広域高速交通網との連携路線の整備に遅れが生じているという実態もあることから、広域高速交通網と連携する地域(市町村)の路線については国庫事業として市町村からの負担金を徴収するなどの措置により事業の展開をお願いしたい。

## 今後の道路行政についての意見・提案

### ②-1 地域の現状と抱える課題

様式 ②

長崎県 佐々町

#### ○現状

- ・ 本町の企業誘致は、西九州道路佐々インターの供用開始を見越して順調に推移し、20ha 工場団地は既に完売している。
- ・ 現時点では、新たな工場団地の整備計画はないものの、西九州道路佐々インターが平成 22 年度に供用開始されることで進出を希望する企業の本町への立地意向は高くなっている。
- ・ 現在、本町では来る人口減少高齢社会に対応するため“コンパクトシティさざ”を目指して、歩いて暮らせるまちづくり、まちなか居住などを掲げた中期的なビジョンを策定中であり、今後の“まちなか”における道路網の再整備が課題である。
- ・ 平成 19 年 10 月より佐々駅前に佐々バスセンターが供用開始し、平戸・北松地域の公共交通機関の玄関口として新たな町の顔がスタートした。

#### ○課題

- ・ 西九州道路佐々インターが平成 22 年度に供用開始することにより、広域高速交通網を活用した様々な経済活動が活発になることが予想されるものの、佐々バスセンターを起点とする高速バスなどの運行開始が予想され、福岡までの買い物等による経済圏の広がりが予想され、人口の流出や消費の流出が懸念される。

○ “コンパクトシティさざ”の創造

本町では、自然と暮らしと活力が調和した“コンパクトシティさざ”の創造をテーマとしたまちづくりの将来像を現在策定中であり、特に来る人口減少高齢社会へ対応した“歩いて暮らせるまち”を目指し“まちなかの活性化”を図るための事業の展開が必要であるとしている。

具体的には、佐々バスセンターを拠点として高速バスや高速交通網を活用した交流人口の拡大、“まちなか居住”を始めとして人口集中施策の展開など西九州自動車道路佐々インターが供用開始されることで、佐世保市への移動時間も大幅に短縮されることから西九州自動車道路佐々インターを核とした町道のネットワークの再構築も必要不可欠となっている。

## 今後の道路行政についての意見・提案

## ③道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)

様式 ④

長崎県 佐々町

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
・地域活力の向上  ・少子・高齢社会に対応した子育て環境、バリアフリー社会の形成	西九州自動車道路佐々インターを核とした町道ネットワークの整備  まちなかを中心としたサイクリング路線の新設  狭隘道路の拡幅整備	生活道路的な意味合いが濃いものの、佐々インター付近における混雑等の解消は西九州自動車道路の供用開始による地域経済(産業、観光等)への波及効果と合わせて、地域住民の満足度は極めて向上する。  来る人口減少高齢社会への対応の一つともなるサイクリング路線の整備は、二酸化炭素排出量の削減ともなり、環境問題など住民の意識の向上が図られる。  高齢化の進展に伴い高齢世帯も年々増加するなか、旧来の住宅地域では緊急車両の進入も困難な地域もあり、救急対応が可能な道路整備は住民の安全・安心への第一歩である。	まちなかを中心とした具体的な土地利用計画が必要。  サイクリング路線の追加は新たな用地買収を必要とし、まちなか等における用地買収が大きな課題である。  幅員 4m を確保できない住宅地域もあり、制度基準の設定が課題である。